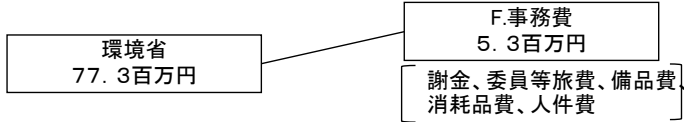
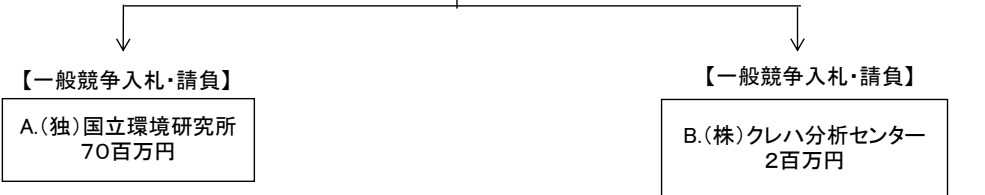


平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	化学物質環境リスク初期評価推進費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	環境リスク評価室		長坂 雄一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-1 環境リスクの評価			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境媒体を経由した化学物質による人健康や生態系へのリスクについて、その初期評価(スクリーニング評価)を行い、環境保全上の支障を生じさせるおそれがある物質を抽出し、必要な措置の実施を促すことにより、化学物質による人や水生生物への影響の発生を未然に防止する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	潜在的に人の健康や生態系に有害な影響を及ぼす可能性のある化学物質に関して、それぞれの大气、水質、土壌等の環境媒体を経由した環境の保全上の支障を生じさせるおそれ(環境リスク)について、環境媒体を経由したばく露量と毒性を科学的な観点から定量的に検討を行った上で、両者の比較によるリスク初期評価(スクリーニング評価)を行う。また、この際、既存の知見が少ない物質等については、必要に応じ、ばく露量や生態毒性に係る試験・調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	151	118	80	79	79
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	△2	2	0	0	
	計	149	120	80	79	79	
	執行額	116	114	77			
執行率 (%)	78(%)	95(%)	96(%)				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、化学物質の環境リスク初期評価を行うものであり、成果目標としては、本事業の結果を受け、規制担当部局による、より詳細な検討、必要に応じた化学物質の管理を誘導することであるため、このような規制担当部局の誘導状況を成果指標として数値化することは困難である。			成果実績	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	環境リスク等初期評価実施物質数			活動実績 (当初見込み)	21	19 ( 19 )	23 ( 19 )
単位当たりコスト	3,331,319(円/物質)		算出根拠	24年度執行額を環境リスク等初期評価物質数で割った額 (76,620,342÷23)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.05	0.05				
	委員等旅費	0.14	0.14				
	環境保全調査費	78.61	78.61				
	計	78.80	78.80				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	化学物質の健康、環境への影響については、国民の関心が高く、本事業は、省内の規制担当部局におけるより詳細な検討や必要に応じた管理の実施に先立って行う、多数の化学物質の中から相対的に環境リスクが高い可能性がある物質をスクリーニングするための初めのステップであり、国の化学物質管理施策体系の入口に相当するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により調査実施機関を選定している(なお、25年度より入札説明会も実施)。コストについても、過去、段階的に経費を減額してきたところ。専門家の検討会に環境省職員が毎回出席し、調査の設計や解析等が適正に履行されているかを確認している。なお、不用率は例年低い水準となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本調査で得られた知見については、ウェブサイト等で公表するとともに、環境リスク管理に広く活用されている。特に、評価対象物質について、省内規制担当部局からの要望に基づき選定しているところであり、さらに25年度には、評価手法についても規制担当部局との整合化を進める予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本経費については、調査内容や対象物質数の見直しなどにより、その効率的執行を図り経費の縮減を図ってきた。今後は、調査の信頼性の確保を前提としつつ、調査内容・対象物質等について引き続き精査を行って効果的な執行を図ることとし、特に、本事業の成果が一層有効に活用されるよう、各規制担当部局とのリスク評価方法の整合化を進める方向で検討を行うこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業の成果の活用状況等を把握するとともに、調査にあたっては効率的に行うこと					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	他部局における本調査結果の活用状況を把握し、必要に応じて調査方法等の見直しを行う。					
	備考					
平成24年12月に、内閣府公共サービス改革推進室・官民競争入札等管理委員会事務局より「競争性に問題があるため改善を要請する事業等(平成25年度以降のヒアリング対象事業)の候補」として通知があったところ、同室より質問のあった調査の枠組み等の業務内容の変更、履行期間の延長・入札公告の半年程度の前倒し、入札公告前の過年度の成果公表、入札説明会の実施について、平成25年度事業においてすべて対応済み。 ・過年度の調査成果については、 <a href="http://www.env.go.jp/chemi/risk/index.html">http://www.env.go.jp/chemi/risk/index.html</a> にて公表。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	209	平成23年	210	平成24年	219

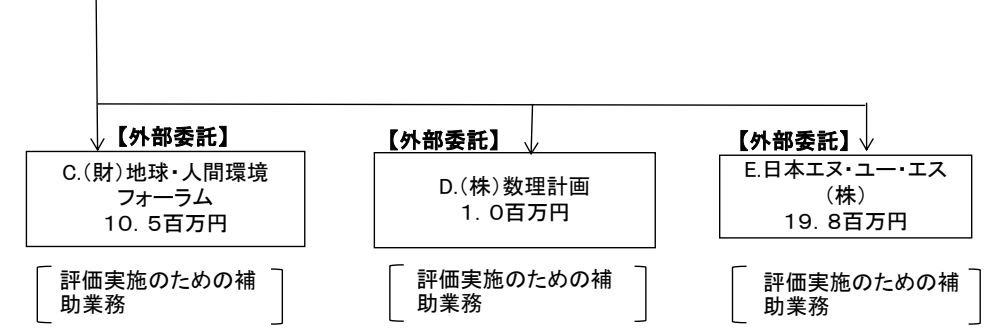


環境媒体を経由した化学物質による人健康や生態系へのリスクについて、その初期評価(スクリーニング評価)を行い、環境保全上の支障を生じさせるおそれ等がある物質を抽出し、必要な措置の実施を促すことにより、化学物質による人や水生生物への影響の発生を未然に防止する。



化学物質環境リスク  
初期評価等実施業務

生態影響試験(トリメチル  
ベンゼン)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(独)国立環境研究所			E.日本・エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	日本・エヌ・ユー・エス(株) 評価実施のための補助業務	19.8	外部委託	評価実施のための補助業務	19.8
外部委託	(財)地球・人間環境フォーラム 評価実施のための補助業務	10.5			
物品費	消耗品費	8.5			
雑役務費	化学物質環境リスク初期評価等実施業務 に係る雑役務費	6.7			
人件費	高度技能専門員	6.6			
一般管理費		5.1			
その他	旅費	3.6			
その他	謝金	3.0			
その他	印刷製本費	2.5			
借料	委員会会場費	1.6			
外部委託	(株)数理計画 評価実施のための補助業務	1.0			
通信運搬費	宅配便(委員会資料送付)	0.5			
その他	賃金	0.5			
会場費		0.1			
計		70.0	計		19.8
B.(株)クレハ分析センター			F.(株)イディアパートナーズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。         </div>		人件費	平成24年度化学物質の環境リスク評価に関する調査研究等に係る派遣業務	4
計			2	計	
C.(財)地球・人間環境フォーラム					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	評価実施のための補助業務	10.5			
計		10.5	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化学物質環境リスク初期評価等実施業務	70	1	94%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレハ分析センター	生態影響試験(トリメチルベンゼン)	2	2	57%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	評価実施のための補助業務	10.5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	評価実施のための補助業務	1	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本・エヌ・ユー・エス(株)	評価実施のための補助業務	19.8	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イディアパートナーズ	評価実施のための補助業務	4	2	